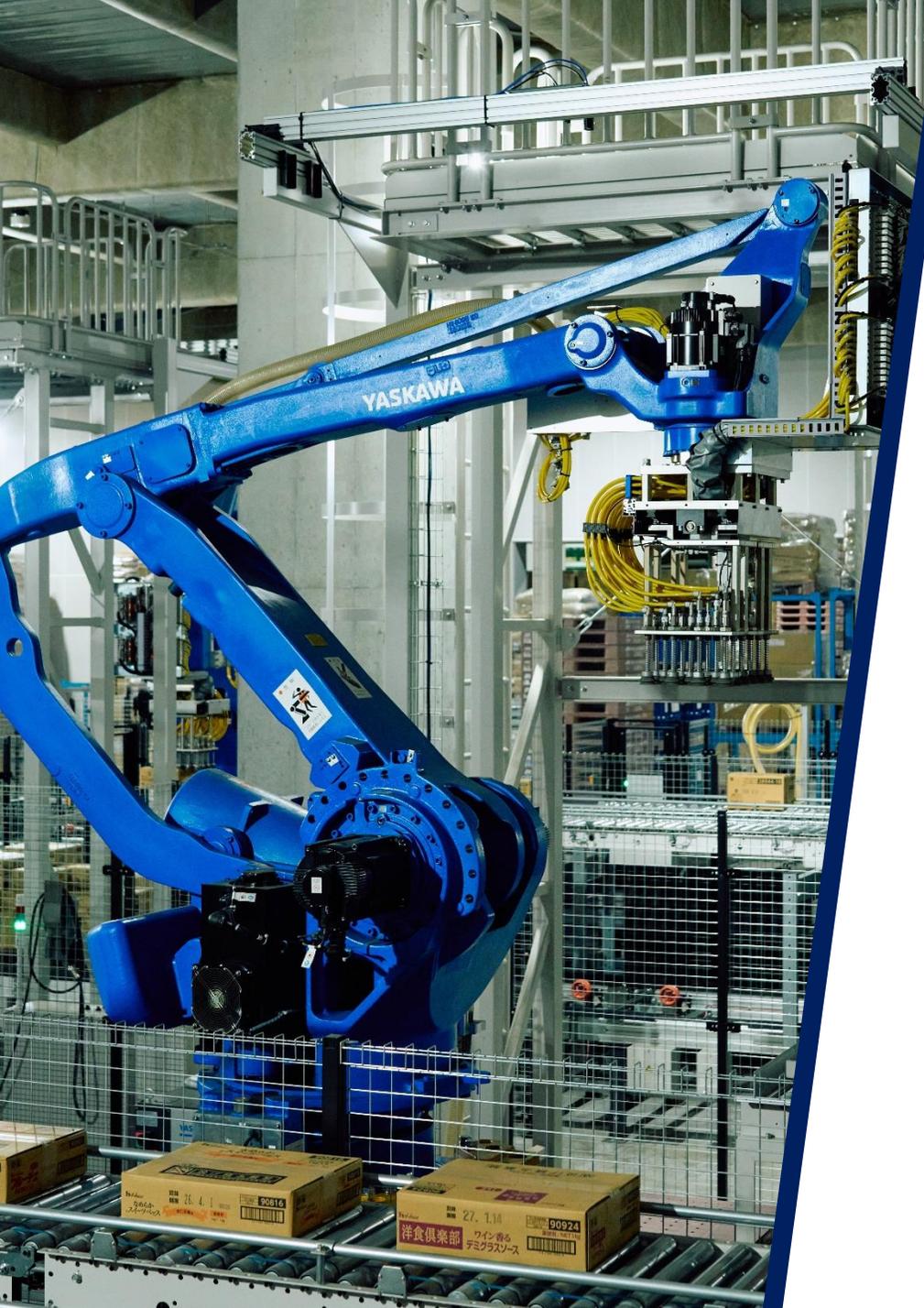


F-LINE株式会社

DX戦略

2026年2月2日





目次

01. トップメッセージ
02. 当社概要
03. F-LINEのありたい姿と2030年に向けた6つの約束
04. DXビジョン・戦略
05. DX推進体制
06. DX人財育成
07. 情報セキュリティ対策
08. DX推進指標（KPI）
09. DXロードマップ
10. DX施策紹介

01. トップメッセージ

データと技術で未来へつなぐ。「価値ある物流品質を、ずっと。」

私たちF-LINEは、2019年の発足以来、「競争は商品で物流は共同で」という理念を掲げ、「価値ある物流品質を、ずっと。」を守り抜くことを使命としてまいりました。

物流を取り巻く環境が劇的に変化する今、私たちが目指すべきは、社名の由来でもある「Future Logistics Intelligent Network（未来の物流ネットワーク）」の実現です。それは単なる業務の効率化にとどまりません。顧客、荷主、協業会社、すべてのステークホルダーと一体となり、データとデジタル技術を最大限に活用し、将来にわたり持続可能な加工食品物流を実現させることこそが、我々のDXの本質です。

その実現のために、私たちは既存の価値観にとらわれることなく、変革を続けてまいります。社員一人ひとりがこの変革の主演となり、知恵とデジタルを融合させることで、運びきる未来を創ります。

F-LINE株式会社

代表取締役社長

坂本 次郎

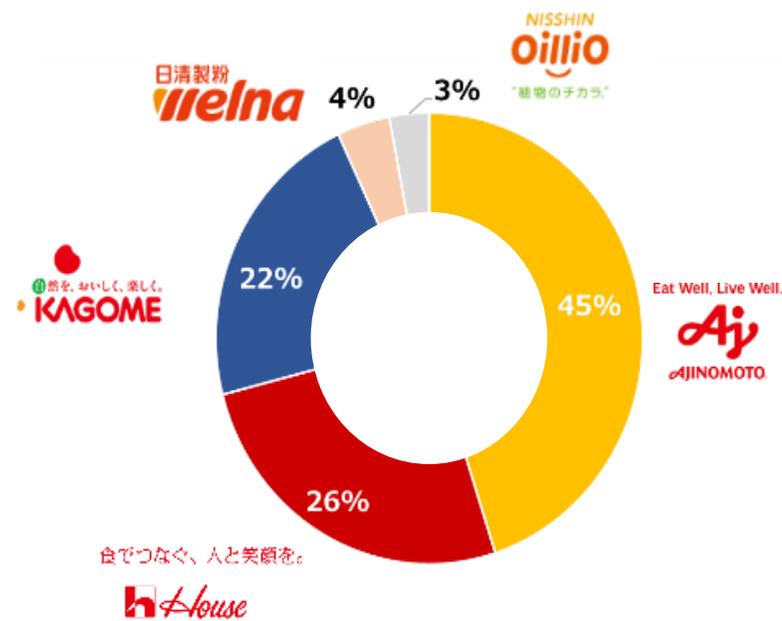
02. 当社概要

私たちF-LINEは、2019年に大手食品メーカー5社の出資により誕生した物流会社です。
食品物流における全国規模の生産性向上と課題対応の加速化を目指し、設立しました。

会社概要

会社名	F-LINE株式会社
設立	2019年4月1日 (登記上の設立日は1952年10月2日)
代表者	代表取締役社長 坂本 次郎
本社	東京都中央区晴海一丁目8番11号
資本金	2,480百万円 (2025年3月末時点)
従業員数	1,807名 (2025年3月末時点、役員・嘱託・受入 出向者及び契約社員は含まず)
車両台数	466台 (2025年3月末時点)
事業内容	貨物自動車運送事業/ 貨物利用運送事業/倉庫業/ 通関業/港湾運送事業 等

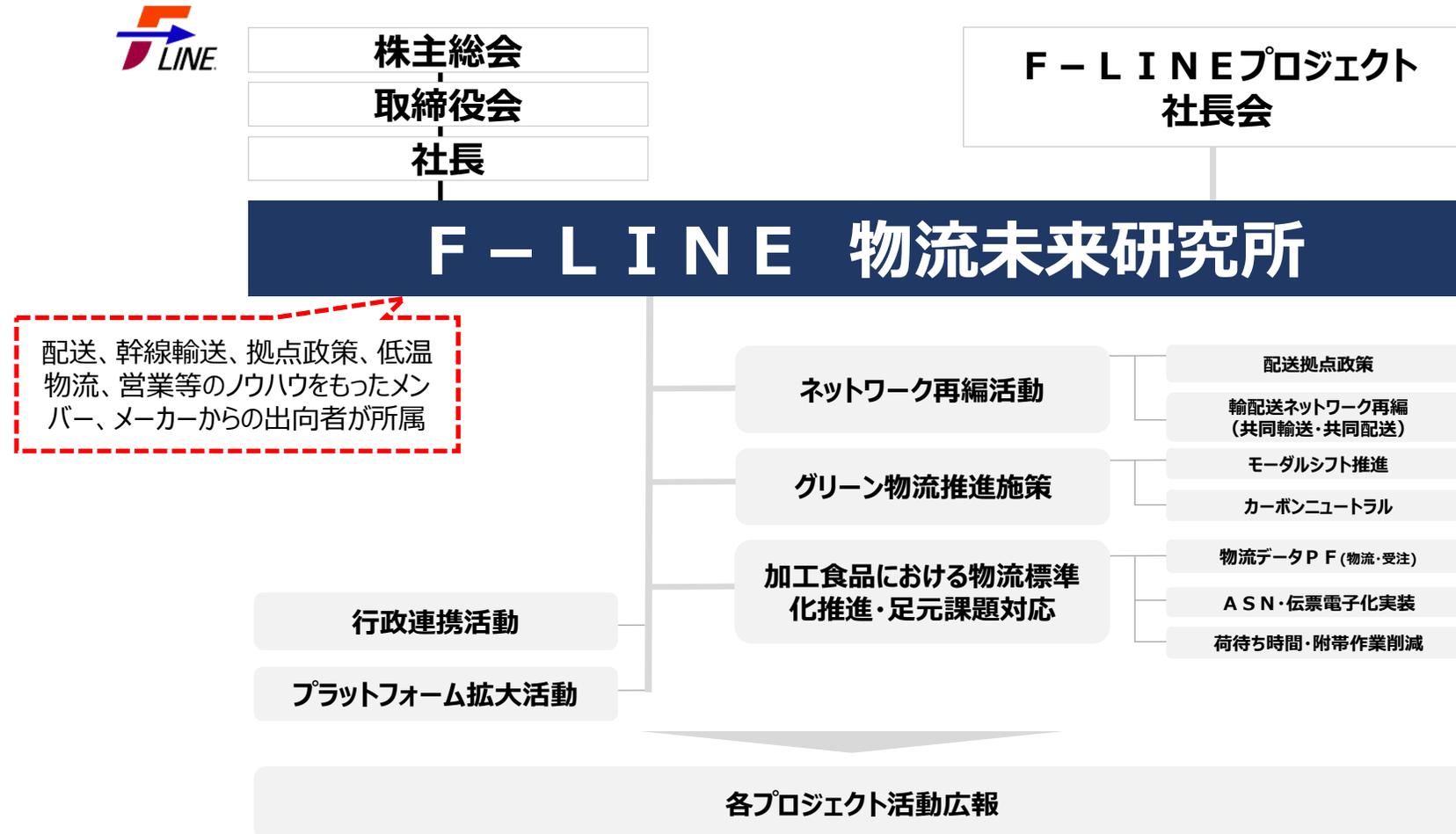
出資比率



社名	出資比率
味の素株式会社	45%
ハウス食品グループ本社株式会社	26%
カゴメ株式会社	22%
株式会社日清製粉ウエルナ	4%
日清オイリオグループ株式会社	3%

02. 当社概要

配送、幹線輸送、拠点政策、低温物流、営業等のノウハウを持ったメンバーや、メーカーからの出向者が所属する「物流未来研究所」の設置等により、荷主と物流会社が一体となった物流改革を推進しております。



03. F-LINEのありたい姿と2030年に向けた6つの約束

「競争は商品で、物流は共同で」をモットーに、より効率的で安定した物流力の確保と食品物流業界全体の社会的・経済的合理性の追求に向け、以下のビジョン・戦略を掲げております。

F-LINEのありたい姿 (経営ビジョン)

1 共創とリーダーシップ

仕事を通じてつながるすべての人々と共創しながら、物流の未来をリードします。

2 価値の向上

人財・設備・技術への継続的な投資を通じて、物流の“価値”を高めます。

3 環境と社会貢献

環境にやさしく、社会に貢献できる企業を目指します。

2030年に向けた6つの約束 (経営戦略)

一人ひとりが 主役の組織

責任とやりがいを持って挑戦できる仕組みを作り、より良い職場風土を育みます。

安全・品質の 見える化

安全と品質の水準を可視化し、マネジメントの仕組みを強化して水準を高めます。

ムリ・ムダのない 物流構築

関係者と協力し、ムリ・ムダのない“標準化”された食品物流を実現します。

プラットフォーム 強化・拡大

常温加工食品の基盤拡大と冷凍食品への展開で、強い物流基盤を築きます。

設備・新技術投資

安定的利益のため、設備や新技術への投資を計画的に実行します。

エコ推進 環境負荷低減

環境負荷を減らすための目標と行動計画を定め、全社で取り組みます。

DX VISION

データと技術で未来へつなぐ。 「価値ある物流品質を、ずっと。」

【ビジョンの背景】

変化する環境下でも「価値ある物流品質」を守り抜くため、データとデジタル技術の活用を推進します。荷主と一体となって進める各種の標準化を土台として、現場の知恵と最新技術を融合させた持続可能な物流基盤を構築し、社会インフラとしての責任を未来へつないでいきます。

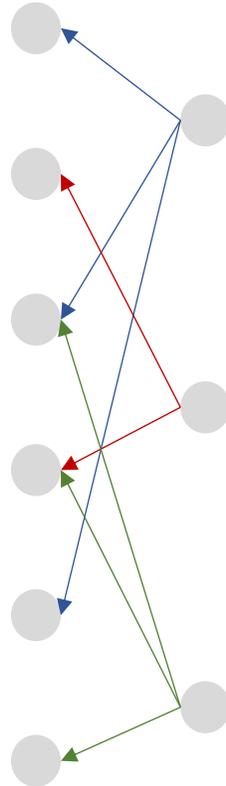
04. DXビジョン・戦略

経営戦略と連動して、標準化・自動化・可視化・サプライチェーン全体の最適化等を推進してまいります。

経営戦略

DX戦略

- (1) 一人ひとりが主役の組織
- (2) 安全・品質の見える化
- (3) ムリ・ムダのない物流構築
- (4) プラットフォーム強化・拡大
- (5) 設備・新技術投資
- (6) エコ推進・環境負荷低減



戦略① 守りのDX：現場オペレーションの標準化・自動化による「持続可能な労働環境」の構築

労働人口の減少を見据え、ロボティクスやAIの活用により「人がやるべき付加価値業務」と「機械が担う定型業務」を最適に分担します。ベテランの経験をデジタル化し、誰でも高品質な物流業務に従事できる標準化された環境を整備します。その過程ではメーカーと一体となり各種の標準化（データ・外装等）を推進します。

戦略② 攻めのDX：統合データ基盤「FAS」を核とした「意思決定の迅速化と提案力強化」

社内に散在する情報（在庫、運行、労務、業績、品質等）を電子化し、統合データ基盤「F-LINE Analysis System（FAS）」に集約。意思決定の迅速化を図るとともに、データに基づく最適な共同配送・拠点配置等を提案することで、荷主企業の競争力強化と、強靱な物流網の構築を両立します。

戦略③ 共創のDX：サプライチェーン全体の最適化を目指す「つながる物流」の実現

従来の企業内最適から、サプライチェーン全体最適へ。伝票電子化やASN（事前出荷通知）を通じて、メーカー・卸とデジタルで連携し、積載率の向上や待機時間削減、CO2排出量の可視化等を実現。業界全体での生産性向上等を目指します。

04. DXビジョン・戦略

DX戦略に基づき、各施策を以下のように体系化して推進いたします。

戦略① 守りのDX

自動化・省人化

■ 倉庫作業のロボティクス化

- ・AGF、AGV、AMRによる搬送作業の自動化
- ・小型ソートロボットによる仕分け作業の自動化
- ・パレタイズロボットによる積み替え作業の自動化
- ・簡易式パレット自動倉庫による保管効率の向上

■ 幹線輸送の自動運転化

- ・自動運転（商用運行）による乗務員負荷の軽減

■ 事務作業の自動化

- ・RPAによる事務作業の自動化
- ・点呼ロボットによる運行管理の自動化
- ・TMS活用による配車業務の自動化・標準化



戦略② 攻めのDX

デジタル化

■ 統合データ基盤の構築

- ・「F-LINE Analysis System (FAS)」による経営・現場データのプラットフォーム化

■ アナログ情報のデジタル化とデータ蓄積・活用

- ・納品書、受領書、各種点検表、ピッキング・仕分けリスト等の電子化によるペーパーレス推進とデータ蓄積による現場状況の可視化→分析→改善

■ 営業管理の高度化

- ・SFAでの営業情報の可視化による顧客満足度の向上



戦略③ 共創のDX

データ連携・プラットフォーム構築

■ サプライチェーン連携

- ・メーカー、卸と連携したASN（事前出荷通知）の導入による納品先滞在時間の削減
- ・メーカー、卸と連携した伝票電子化システムの導入による伝票印刷・押印・受領書管理業務等の効率化

■ サステナビリティ対応

- ・デジタコ、伝票情報等を活用したCO2排出量の可視化
- ・EV、FCVトラックの導入等によるCO2排出量の削減



メーカーと一体となった各種標準化の推進

外装サイズ・表示の標準化



パレットの標準化



伝票の標準化

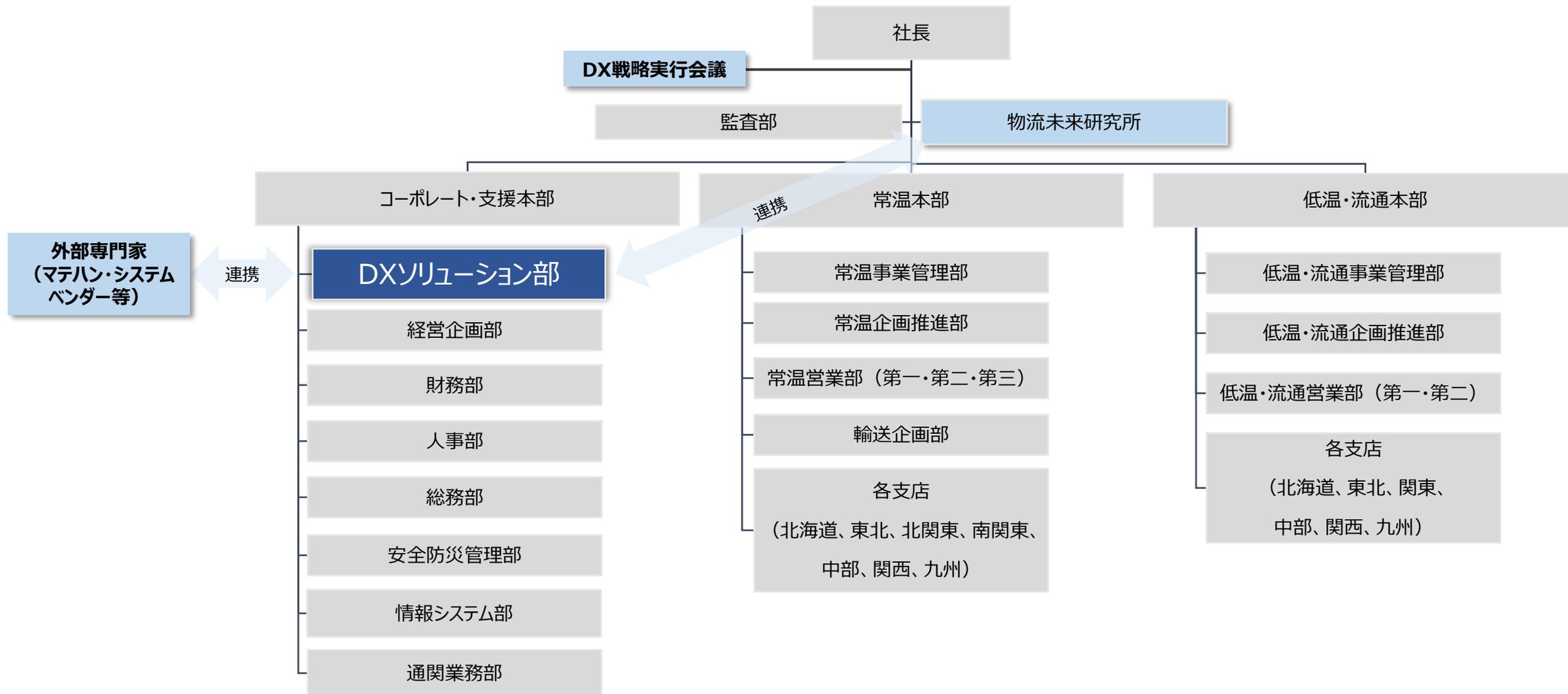


データの標準化



05. DX推進体制

DX専門部隊による技術研究から現場実装までの一貫体制を確立。社長直轄の『物流未来研究所』や社外ベンダーなどと連携し、また、経営層が参画する『DX戦略実行会議』を実施するなど、経営と一体となってDXを遂行しています。



06. DX人材育成

生産性とITスキルの向上を目的として、社内人材に対して各種デジタルツール等に関する教育を実施しております。また、ITパスポート試験、情報セキュリティマネジメント、基本情報技術者の資格取得に対し、奨励金を支給することで自己啓発を促進しております。

No.	教育内容	実施状況
1	ABS情報運営基準教育	・社内規程である「ABS（Advanced Business Standard）情報運営基準」について、毎年、全社員を対象にした教育を実施。システム導入時・利用時の注意事項等について理解促進を図っている。
2	ロジスティクス基礎研修	・現場運営に必要な法知識、現場マネジメントに必要な経営資源（人・物・金・システム）を効果的に活用・管理するための知識、社内における各種制度や基準、システムの活用方法等、F-LINEの社員として必要な基礎知識・共通知識等について教育を実施。
3	RPA研修	・定型事務作業の自動化による生産性向上と他業務へのリソース転用に向け、初級、中級毎に教育カリキュラムを実施。
4	BIツール研修	・データ分析作業の短期化と検討・判断業務の精度向上に向け、初級、中級、上級毎の教育カリキュラムを実施。
5	生成AI研修	・生成AIを活用した業務の効率化や新規アイデアの創出を図るのにあたり、生成AIを使用する際のリテラシー等について個別教育を実施。
6	SFA研修	・荷主、協力会社との商談状況をルールに沿って記録化し、進捗管理強化や過去記録の確認を早期化するべく、営業・支店担当者への教育を実施。

※その他、情報システム部門において、オンライン学習サービスの受講により、システム部門として必要な専門知識の習得、IT基礎力の強化を図っております。

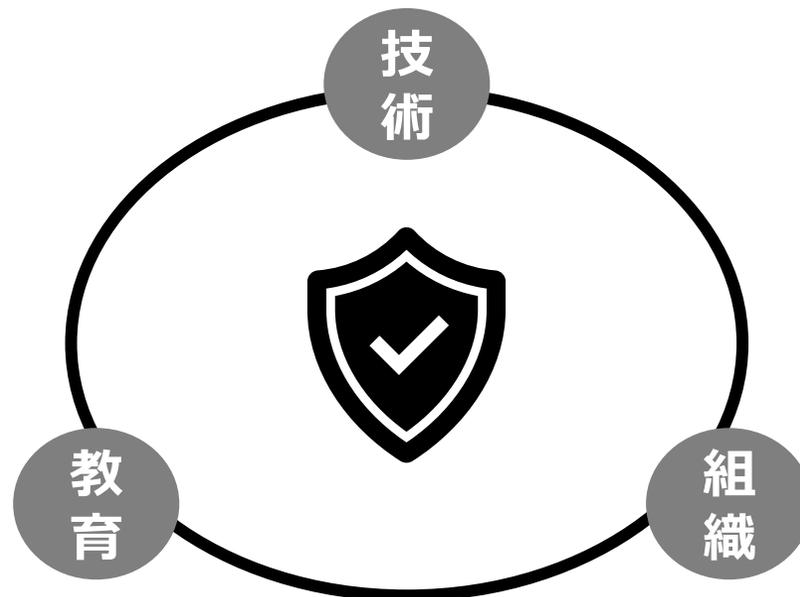


07. 情報セキュリティ対策

私たちは、食品物流という社会インフラを支える企業として、サイバー攻撃や情報漏洩のリスクを重大な経営課題と認識しています。「価値ある物流品質」を守り抜くため、以下のセキュリティ活動を通じて強固なセキュリティ体制を構築します。

セキュリティ対策活動

脆弱性診断や関連取引先と連携し、外部からの脅威、潜在的なセキュリティリスクに対して、適切で技術的な対策に努めています。

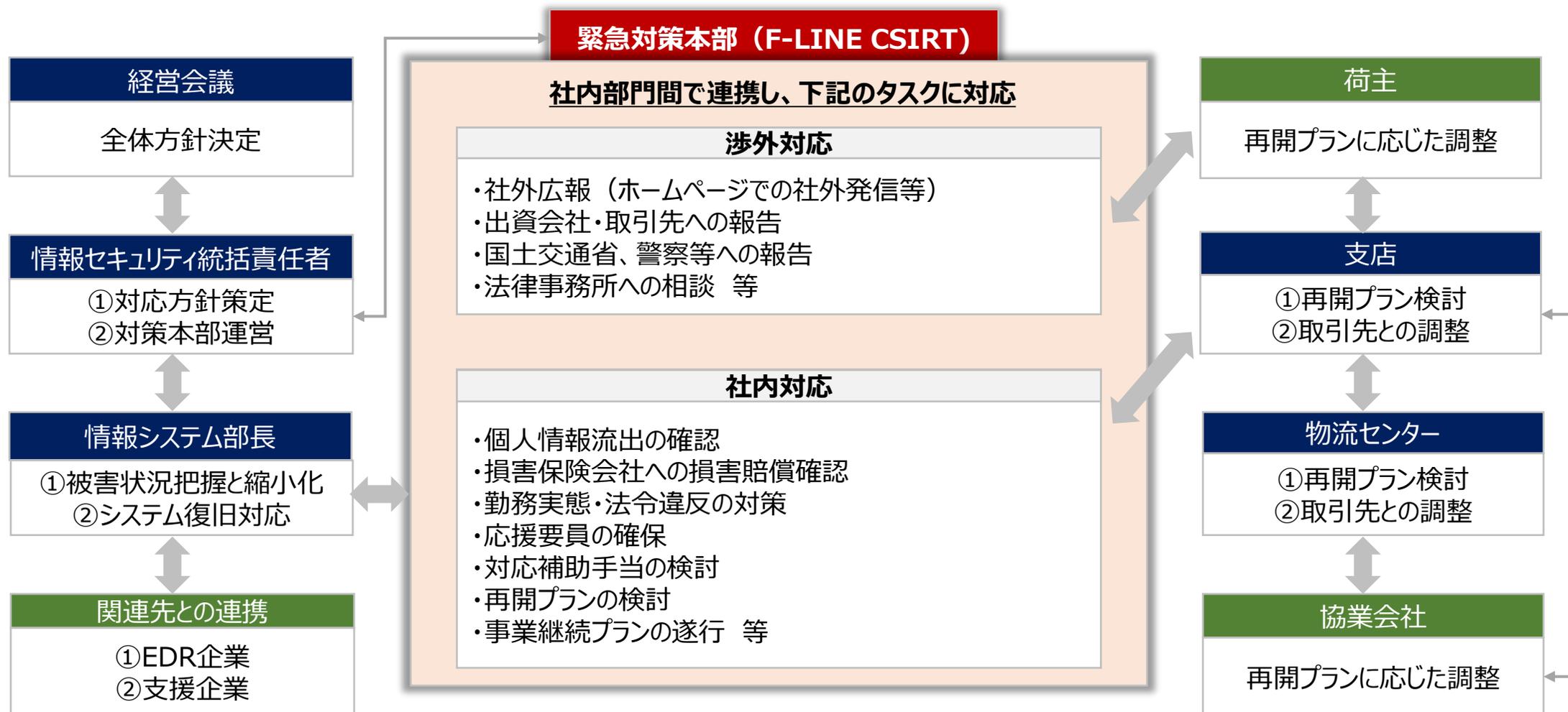


攻撃型メール訓練やサイバーセキュリティ教育など、社員のセキュリティ意識向上に努めています。

インシデント発生時の被害最小化、短期間での復旧を目指し、関連部門との訓練を実施しています。

07. 情報セキュリティ対策

インシデント発生時には「緊急対策本部（F-LINE CSIRT）」を中心に社内外と連携し、各種タスクに対応してまいります。



08. DX推進指標（KPI）

DX戦略に基づき、各種のデジタル施策について今後3年間のKPIを設定し、達成度合いを計ってまいります。

DX戦略	KPI
戦略① 守りのDX： 現場オペレーションの標準化・自動化による 「持続可能な労働環境」の構築	自動化機器導入件数： + 6 件
	帳票類電子化件数： + 6 件
	生成AI利用者数： + 300 人
戦略② 攻めのDX： 統合データ基盤「FAS」を核とした 「意思決定の迅速化と提案力強化」	統合データ基盤（FAS）データ連携数： + 6 件
	統合データ基盤（FAS）アクセス数： × 1.5 倍
戦略③ 共創のDX： サプライチェーン全体の最適化を目指す 「つながる物流」	ASN連携件数： + 10 件
	伝票電子化連携件数： + 10 件

※KPIはいずれも2025年度比での設定

以下の3ステップでDX戦略・施策を実行いたします。

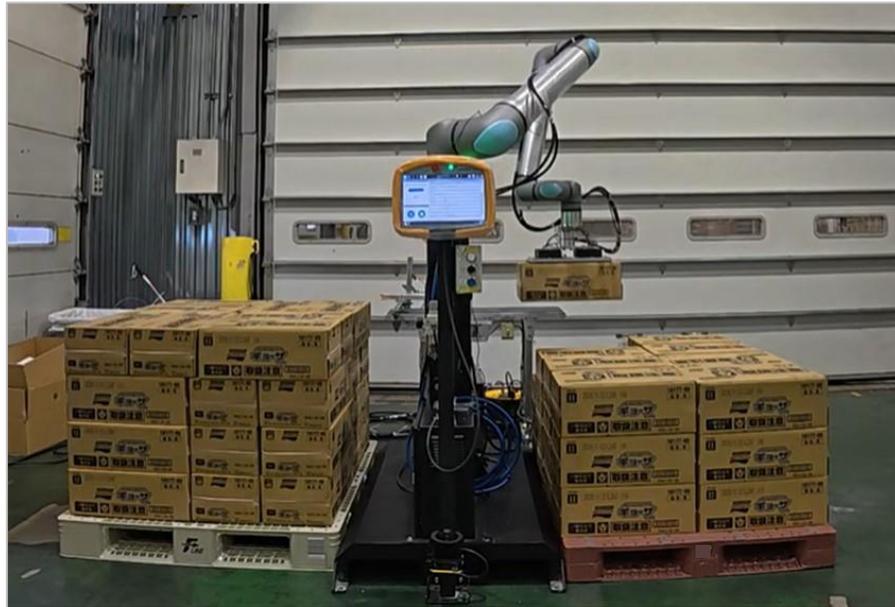
DX戦略	PHASE1	PHASE2	PHASE3
戦略① 守りのDX 自動化・省人化	【定型業務の自動化】 ■ ロボット実証 ・AGF/AGV/AMR、パレタイズロボットの現場実証 ■ RPA導入 ・定型事務作業（情報の転記等）の効率化 ■ 点呼ロボット ・点呼業務の効率化、電子化記録化	【物流センターの自立化】 ■ ロボット本格展開 ・自動化機器（パレタイズ、搬送等）の標準モデルの各拠点への横展開 ■ 簡易式パレット自動倉庫 ・保管効率向上による省人化効果の最大化 ■ TMS刷新 ・配車業務の効率化、標準化	【持続可能な労働環境の確立】 ■ 完全自動化エリアの創出 ・夜間等の無人・省人化オペレーションの実現 ■ 幹線輸送の自動運転化 ・幹線輸送でのレベル4自動運転の商用運行 ■ ワークライフバランス向上 ・選ばれる物流現場への転換
戦略② 攻めのDX デジタル化	【データの入力・収集（Digitization）】 ■ FAS開発 ・統合データ基盤の要件定義とプロトタイプ構築 ■ ペーパーレス化推進 ・納品書・受領書・点検表・作業指示等の電子化による「生データ」の取得開始 ■ SFA導入 ・営業情報の入力定着化	【データの統合・分析（Digitalization）】 ■ FAS本格稼働 ・経営・現場・営業データのプラットフォーム化 ■ リアルタイム可視化 ・ダッシュボードによる収支・品質・在庫状況の即時把握 ■ データドリブン経営 ・勘と経験に頼らない意思決定プロセスの定着	【AI予測と新規価値創出（DX）】 ■ 予測モデル活用 ・AIによる需要予測・在庫最適化・要員配置の自動提案 ■ 新規価値創出 ・既存顧客への新たな価値提供、新規事業の創出、新規顧客の獲得
戦略③ 共創のDX データ連携・プラットフォーム構築	【連携基盤の整備】 ■ ASN（事前出荷情報）連携準備 ・メーカー・卸とのデータ連携テストの実施 ■ CO2の可視化準備 ・デジタコ・伝票データ等を用いた排出量算定ロジックの確立	【外部連携の拡大】 ■ ASN（事前出荷情報）連携本導入 ・ASN本番導入による検品レス化、納品先滞在時間削減の推進 ■ 伝票電子化システムの拡大 ・業界標準化への対応と連携先企業の拡大 ■ EV/FCVの導入 ・一部エリアでの先行導入	【つながる物流・グリーン物流の実現】 ■ サプライチェーン全体最適 ・製・配・販の情報共有による業界全体での効率化、在庫・廃棄ロスの極小化 ■ カーボンニュートラルへの対応 ・Scope3排出量の可視化および削減への貢献

10. DX施策紹介

①低温環境におけるパレット積み替えロボットの導入

- ・低温環境は、倉庫間のパレットサイズ・所有形態の違いなどから、いまだにパレット輸送率が低い状況。
- ・倉庫作業の負荷軽減とドライバーの拘束時間短縮を目的としてパレット積み替えロボットの導入を検討中。

- サイズ・所有形態の異なるパレット間での積み替え作業をロボットにより自動化



- パレット輸送化により乗務員の拘束時間削減

10. DX施策紹介

②省人化への取り組みと労働環境改善へのチャレンジ

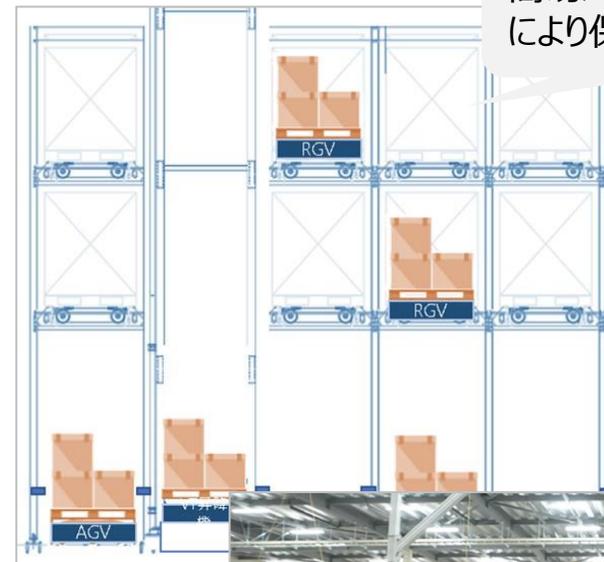
- ・例年の猛暑により倉庫員の作業環境の改善が急務。
- ・大規模な自動化設備の既設倉庫への導入ハードルは高いため、簡易的な設備の導入を検討中。



無駄な空間



多様な荷姿



簡易パレットラックの導入により保管効率向上

様々な形態の商品の自動ピッキングにチャレンジ

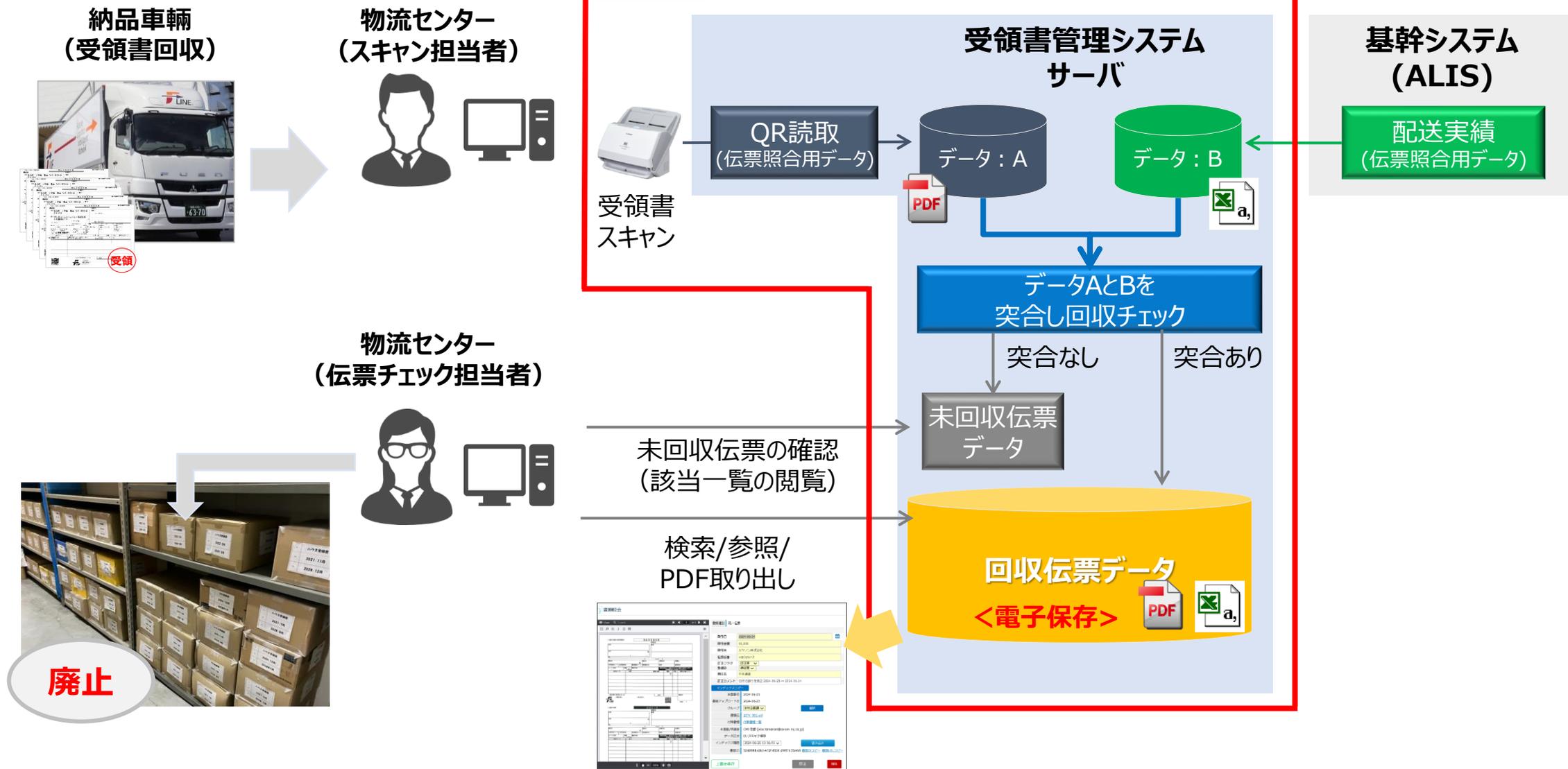


資料提供：Chinoh.Ai株式会社

10. DX施策紹介

③ 納品伝票の標準化と受領書の電子保存

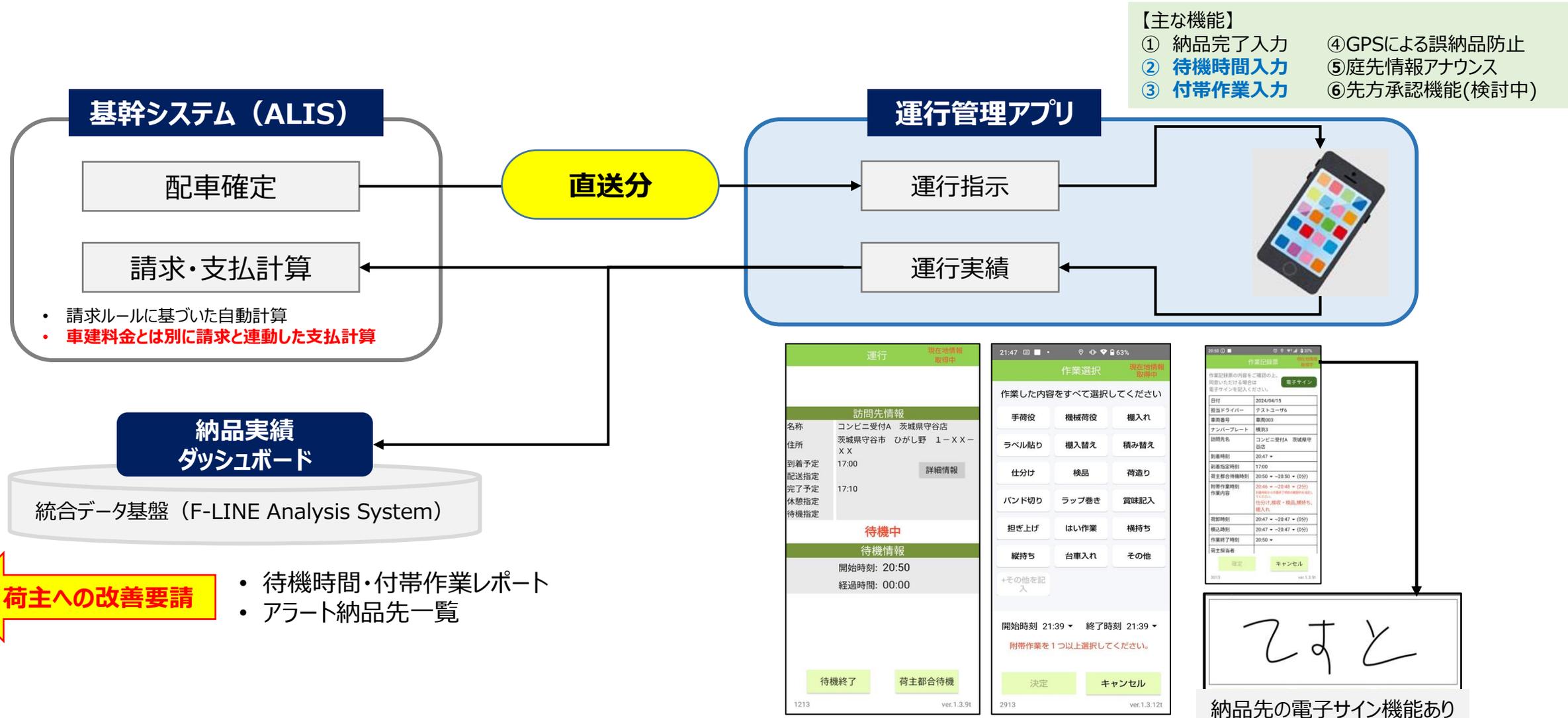
- 受領書管理業務の簡素化、検索性の向上、原本の保管スペース削減。荷主様からの問合せ対応の迅速化を図る。



10. DX施策紹介

④ 納品時における待機時間、付帯作業の可視化

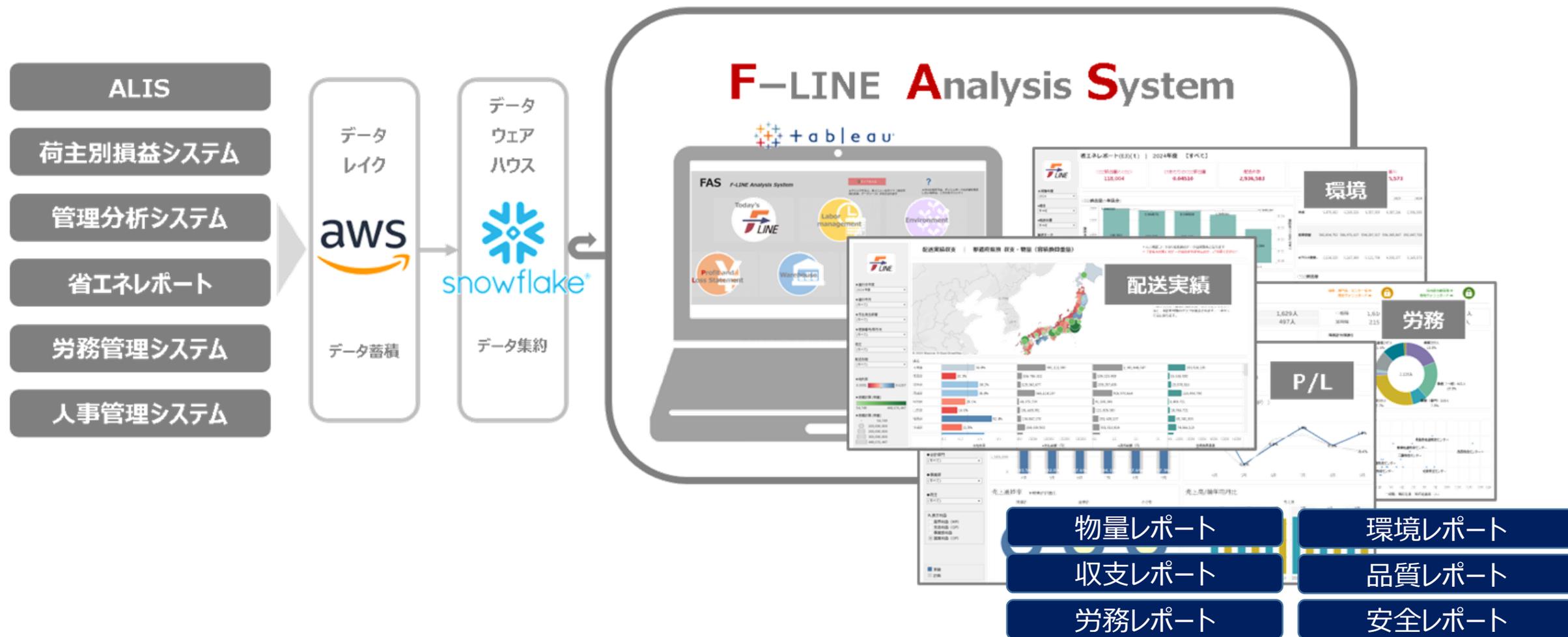
・実態把握の難易度が高い、納品時の待機時間、付帯作業の実態をデジタル管理。



10. DX施策紹介

⑤ データドリブンによる経営判断、事業運営の環境整備

・分散している経営資源（データ）を集約しダッシュボード化することで、経営、事業判断の支援環境を構築。



10. DX施策紹介

⑥ 社外とのデータ連携

・メーカー・卸店とのASNデータの連携や、伝票電子化システム間での連携についても検討中。

ASN（事前出荷情報）の活用

納品する商品情報を事前にデータ送信することで検品業務の簡素化、滞店時間削減を図る仕組み（一部卸店と実証実験を実施中）



※Advanced Shipping Noticeの略

納品伝票電子化

SIP物流・商流データ基盤と連携し、異なるシステム/サービス間で伝票データを送受信できる仕組みの構築（実証実験により課題を具体化）

